

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成29年3月31日時点)

団体名	事業名	事業詳細(事業区分)
日立・高萩広域下水道組合	下水道事業	公共下水道事業

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続	その他の民間活用
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用					
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行		
							○	

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

(現行の経営体制・手法を継続する理由)

・人員削減を続けてきた職員数で業務を行っていることや、平成28年度は地方公営企業法適用初年度のため会計処理に多くの時間を割き人的余裕がなく、抜本的な改革の実施が検討できなかったため。

(今後の経営改革の方向性等)

・平成28年4月から地方公営企業法を適用したことにより、資産の状況や経営状況を分析できる指標を把握することが可能となった。併せて平成28年度策定した経営戦略における事業計画と実施との検証を行いながら、経営改革の課題を整理したい。